

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

会社名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 和納勉

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤原功一

TEL (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,858	(2.5)	265	(85.2)	286	(92.7)
15年3月期	4,737	(3.9)	143	(66.0)	148	(62.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	148	(150.9)	29	79	29	56	9.7	9.8
15年3月期	59	(73.5)	12	65	12	53	4.0	5.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 4,656,726株 15年3月期 4,685,980株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	15	00	15	70	50.4	4.4
15年3月期	10	00	10	46	79.1	3.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1株当たり 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	3,058	1,590	52.0	337 01
15年3月期	2,808	1,480	52.7	317 64

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 4,689,996株 15年3月期 4,660,294株

期末自己株式数 16年3月期 20,448株 15年3月期 50,150株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,110	84	40	7	50	
通期	4,840	294	147			15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円21銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

7. 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	547,196		675,939		128,742
2. 受取手形	13,828		20,385		6,557
3. 売掛金	621,975		710,810		88,835
4. 有価証券	301,831		191,885		109,946
5. 前渡金	1,806		1,794		11
6. 前払費用	19,150		17,609		1,540
7. 関係会社短期貸付金	-		5,284		5,284
8. 未収入金	70,804		106,829		36,025
9. 繰延税金資産	27,109		50,765		23,656
10. その他	8,029		595		7,434
貸倒引当金	4,628		792		3,836
流動資産合計	1,607,103	57.2	1,781,108	58.2	174,004
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	99,522		98,430		1,091
(2) 構築物	129		110		18
(3) 器具及び備品	14,302		12,120		2,181
(4) 土地	134,565		134,565		-
有形固定資産合計	248,519	8.8	245,227	8.0	3,292
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	15,121		13,497		1,624
(2) 電話加入権	3,970		3,970		-
無形固定資産合計	19,092	0.7	17,467	0.6	1,624

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	153,555		110,979		42,575
(2) 関係会社株式	507,216		606,640		99,423
(3) 出資金	21,555		18,190		3,364
(4) 破産更生債権等	24,235		4,646		19,589
(5) 長期前払費用	8,725		4,805		3,919
(6) 繰延税金資産	100,732		87,791		12,940
(7) 会員権	36,400		34,900		1,500
(8) 敷金	108,889		159,663		50,773
(9) その他	13,730		16,725		2,995
貸倒引当金	41,318		29,285		12,033
投資その他の資産合計	933,722	33.3	1,015,058	33.2	81,335
固定資産合計	1,201,334	42.8	1,277,753	41.8	76,419
資産合計	2,808,438	100.0	3,058,862	100.0	250,424

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	557,798		701,700		143,902
2. 短期借入金	105,700		103,500		2,200
3. 1年以内返済予定長期借入金	99,080		77,782		21,298
4. 未払金	42,535		39,067		3,468
5. 未払費用	38,947		46,044		7,097
6. 未払法人税等	44,221		109,017		64,796
7. 未払消費税等	13,723		22,992		9,269
8. 前受金	6,573		3,692		2,880
9. 預り金	6,599		6,329		270
10. 賞与引当金	63,000		90,934		27,934
11. その他	1,223		4,150		2,926
流動負債合計	979,404	34.9	1,205,210	39.4	225,806
固定負債					
1. 長期借入金	210,782		133,000		77,782
2. 退職給付引当金	17,673		9,811		7,861
3. 役員退職慰労引当金	120,262		120,262		-
固定負債合計	348,717	12.4	263,073	8.6	85,643
負債合計	1,328,121	47.3	1,468,284	48.0	140,162
(資本の部)					
資本金	328,365	11.7	328,365	10.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	248,974		248,974		-
資本剰余金合計	248,974	8.9	248,974	8.2	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	16,643		16,643		-
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	840,000		840,000		-
3. 当期末処分利益	68,993		162,202		93,209
利益剰余金合計	925,636	32.9	1,018,845	33.3	93,209
その他有価証券評価差額金	787	0.0	2,877	0.1	3,665
自己株式	21,871	0.8	8,485	0.3	13,386
資本合計	1,480,316	52.7	1,590,578	52.0	110,261
負債・資本合計	2,808,438	100.0	3,058,862	100.0	250,424

(2)【損益計算書】

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	4,737,762	100.0	4,858,332	100.0	120,570
売上原価	3,312,359	71.2	3,195,601	65.8	116,758
売上総利益	1,425,402	28.8	1,662,731	34.2	237,329
販売費及び一般管理費	1,282,224	26.7	1,397,590	28.7	115,366
1. 役員報酬	66,000		63,480		2,520
2. 給与手当	532,131		598,506		66,374
3. 賞与	50,863		56,160		5,296
4. 賞与引当金繰入額	49,600		74,074		24,473
5. 退職給付費用	33,219		7,233		25,986
6. 法定福利費	82,189		87,824		5,635
7. 福利厚生費	1,965		1,609		356
8. 広告宣伝費	9,096		16,765		7,668
9. 地代家賃	131,488		138,966		7,477
10. 旅費交通費	69,669		80,404		10,734
11. 通信費	53,884		55,987		2,103
12. 水道光熱費	10,636		11,500		864
13. 修繕費	2,932		9,522		6,590
14. 消耗品費	33,033		34,754		1,720
15. リース料	29,872		27,270		2,602
16. 減価償却費	16,884		20,689		3,805
17. 租税公課	3,764		3,331		433
18. 接待交際費	5,115		4,677		437
19. 貸倒引当金繰入額	8,077		-		8,077
20. 貸倒損失	526		7,213		6,686
21. 顧問料	26,584		37,016		10,432
22. その他	64,686		60,600		4,085
営業利益	143,178	3.0	265,141	5.5	121,963

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
営業外収益	27,302	0.6	30,294	0.6	2,991
1. 受取利息	494		58		435
2. 有価証券利息	435		784		348
3. 受取配当金	9,289		237		9,051
4. 受取指導料	3,480		7,417		3,937
5. 受取販売協力金	10,861		18,563		7,701
6. その他	2,740		3,232		491
営業外費用	21,650	0.5	8,569	0.2	13,080
1. 支払利息	3,815		5,951		2,136
2. 貸倒引当金繰入額	17,220		300		16,920
3. 出資金評価損	-		1,844		1,844
4. その他	615		473		141
経常利益	148,829	3.1	286,865	5.9	138,035
特別利益	5,058	0.1	3,137	0.1	1,920
1. 投資有価証券売却益	-		200		200
2. 貸倒引当金戻入益	-		2,937		2,937
3. 役員退職慰労引当金戻入益	5,058		-		5,058
特別損失	46,671	0.9	17,164	0.4	29,507
1. 投資有価証券評価損	22,730		313		22,417
2. 固定資産除却損	340		2,313		1,972
3. 会員権評価損	1,941		-		1,941
4. 関係会社株式評価損	21,658		14,537		7,120
税引前当期純利益	107,215	2.3	272,838	5.6	165,622
法人税、住民税及び事業税	57,582	1.2	137,372	2.8	79,790
法人税等調整額	9,634	0.2	13,238	0.3	3,603
当期純利益	59,267	1.3	148,703	3.1	89,435
前期繰越利益	9,725		22,390		12,665
自己株式処分差損	-		8,891		8,891
当期末処分利益	68,993		162,202		93,209

(3) 【利益処分案】

(単位 千円)

	前事業年度		当事業年度	
区分	金額		金額	
当期末処分利益		68,993		162,202
利益処分額				
1. 配当金	46,602		70,339	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)		10,000 (500)	
3. 任意積立金 別途積立金	- -	46,602	30,000	110,339
次期繰越利益		22,390		51,863

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については当事業年度より総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1480 932 1585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8年～47年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8年～47年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	3年～10年							

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(3)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「出資金評価損」の金額は344千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別 項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	105,615千円	113,045千円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物	15,040千円	-
<u>土地</u>	<u>12,804千円</u>	
合計	27,844千円	
(2)担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	1,400千円	-
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 10,000,000株	普通株式 10,000,000株
発行済株式総数	普通株式 4,710,444株	普通株式 4,710,444株
4.自己株式	普通株式 50,150株	普通株式 20,448株
5.債務保証		
下記法人の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っています		
(株)ケー・シー・シー	350,000千円	274,600千円
6.配当制限		商法施行規則第124条第3号に 規定する資産に時価を付した ことにより、増加した純資産 額は2,877千円であります。

(損益計算書関係)

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.関係会社との取引にかかるものが次の とおり含まれております		
受取利息	456千円	39千円
受取配当金	9,000千円	-
受取指導料	3,480千円	4,560千円
2.固定資産除却損の内訳		
建物	-	1,609千円
<u>器具及び備品</u>	<u>340千円</u>	<u>704千円</u>
合計	340千円	2,313千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	39,060	11,057	28,002	器具及び備品	39,060	19,605	19,455
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,839	3,023	16,816	無形固定資産 (ソフトウェア)	58,161	7,846	50,315
合計	58,900	14,081	44,818	合計	97,222	27,451	69,770
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			12,379千円				19,724千円
1年内				1年内			
1年超			33,164千円	1年超			51,085千円
合計			45,543千円	合計			70,809千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			17,362千円				14,531千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			15,247千円	減価償却費相当額			13,370千円
支払利息相当額			1,722千円	支払利息相当額			1,475千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,447千円	36,955千円
未払事業税否認	3,955千円	9,455千円
未払社会保険料	-	3,696千円
その他	706千円	658千円
繰延税金資産(流動)計	27,109千円	50,765千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	49,547千円	48,874千円
会員権評価損否認	13,785千円	11,822千円
貸倒引当金	15,589千円	13,581千円
投資有価証券評価損否認	4,456千円	1,357千円
退職給付引当金	7,281千円	3,987千円
関係会社株式評価損	8,923千円	8,802千円
その他有価証券評価差額金	551千円	-
その他	595千円	1,336千円
繰延税金資産(固定)小計	100,732千円	89,762千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,970千円
繰延税金負債(固定)小計	-	1,970千円
繰延税金資産(固定)の純額	100,732千円	87,791千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	41.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
	住民税均等割	0.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.1%
	その他	0.2%
	税効果適用後の法人税等の負担率	45.5%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,955千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,945千円増加、その他有価証券評価差額金が10千円減少しております。		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円64銭	1株当たり純資産額	337円01銭
1株当たり当期純利益金額	12円65銭	1株当たり当期純利益金額	29円79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円56銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,267	148,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	(-)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,267	138,703
期中平均株式数(千株)	4,685	4,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	35
(うち新株予約権)	(47)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 65個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 65個)